

中学校社会科の新しい教育課程

佐 藤 尚 子

キーワード：中学校社会科、新学習指導要領、社会認識教育

Abstract

Social studies in junior high schools in Japan are admitted that they take up the problems the contemporary society faces, and will intend 'a subject in the future', for aiming at a better society. So to speak, they can be said that they are a subject that will think about the present age from the future. We should be going to establish the ownership of the society in the future and grope for a social recognition education for the future. Can this course of study answer such as imposed problems?

Therefore, this research clarified the background and the outline of the Seventh Revision of Course of Study in social studies.

1 第7次学習指導要領改訂の背景と趣旨

このたびの学習指導要領改訂は、平成8年7月の中央教育審議会第一次答申から始まった。周知の通り、これからの学校教育の在り方として、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成、基礎・基本の徹底、個性を生かす教育、豊かな人間性とたくましい体をはぐくむ教育、「総合的な学習の時間」、完全学校週5日制の導入などが提言された。

この提言を受けて、平成8年8月に当時の文部大臣は教育課程審議会に諮問を行った。教育課程審議会が答申したのは平成10年7月であった。教育課程の基準の改善のねらいは次のようであった。

- i 豊かな人間性ととともに社会性、そして国際社会に生きる日本人としての自覚を養う。
- ii 自ら学び、自ら考える力を育てる。
- iii ゆとり教育とともに基礎・基本の教育を充実させる。
- iv 特色ある教育、特色ある学校作りを進める。

この答申は社会科に関して具体的に二つの方向を示している。一つは、

小学校、中学校及び高等学校を通じて、日本や世界の諸事象に関心を持って多面的に考察し、公正に判断する能力や態度、我が国の国土や歴史に対する理解と愛情、国際協力、国際協調の精神など、日本人としての自覚をもち、国際社会の中で主体的に生きる資質や能力を育成する

ことを重視

して内容の改善を図るとしている。「愛情」が付け加えられたのが特色である。二つ目は、

児童生徒の発達段階を踏まえ、各学校段階の特色を一層明確にして内容の重点化を図る。また、網羅的で知識偏重の学習にならないようにするとともに、社会の変化に自ら対応する能力や態度を育成する観点から、基礎的・基本的な内容に厳選し、学び方や調べ方の学習、作業的・体験的な学習や問題解決的な学習など児童生徒の主体的な学習を一層重視する。

ことが示された。つまり、内容の厳選と学び方を学ぶ学習、社会の変化への対応を特色としている。

内容の厳選については、前述の中央教育審議会第一次答申に「これまでの知識の習得に偏りがちであった教育から」転換するとあり、次のような例示がなされている。それは、「中学校社会科の地理における諸地域の産業や生産物等の詳細かつ網羅的な学習、歴史における各時代の詳細な文化史」であり、これらが暗記的な方法による偏った知識修得になりがちであると指摘している。教育課程審議会「中間まとめ」（社会科 現状と課題）においても、児童生徒が年号や地名などの知識を詰め込み、与えられた課題を調べる態度は身に付いているが、さまざまな観点から考察したり意見を述べたりする能力が十分でないと指摘している。社会科の学習といえば暗記であり、学習の過程よりも結果を覚える学習になりがちであった。知識の詰め込みに偏った学習が広く行われているという現状を反省し、内容の厳選を図ったものである。代わりに、作業的・体験的な学習を充実する必要があるであろう。

学び方を学ぶ学習については、生涯学習社会という現代的要請から言われたものである。すぐに役に立たなくなる知識の習得よりも、生涯にわたって学び続ける能力や態度を養うのが学校教育の基本的な任務となるからである。それは、事実認識の結果を覚えることなく、事実認識を行うための基礎的知識や、現代社会のしくみなどに関する基本的な考え方を修得することであろう。たとえば、課題考察のための事例研究、課題追求学習、調べ方学習が考えられ、学習の過程を重視する学習といってよい。

社会の変化への対応については、教育課程審議会答申が

今日、我が国は、国際化、情報化、科学技術の進展、環境問題への関心の高まり、高齢化・少子化など社会の様々な面での変化が急速に進んでおり、今後一層激しい変化が予想されている

と言っているように、今後の社会変化に柔軟に適應できる人間の育成が望まれる。特に国際化については、上述の「豊かな人間性ととともに社会性、そして国際社会に生きる日本人としての自覚を養う。」という新教育課程のねらいから、広い視野をもって異文化を理解し、国際協調の精神を培うことが重要である。

これらを受けて、平成10年12月14日に、幼稚園教育要領及び小学校学習指導要領とともに中学校学習指導要領が改訂され、平成14年度から実施されるに至った。高等学校については、平成11年3月29日に学校教育法施行規則が一部改正され、盲・聾・養護学校学習指導要領とともに高等学校学

習指導要領が改訂された。実施は、平成15年度の新入生から年次進行で行われている。

2 社会科の教科目標

社会科改訂の要点として、『中学校学習指導要領 解説－社会編－』（文部省、平成11年9月）では次の5点が挙げられている。

第1に、教科の目標については、学習の過程を重視し、学び方を学ぶ学習を一層重視する観点から見直し、改善を図った。

第2に、知識の詰め込みに偏った学習にならないよう、各分野の特質に応じて内容の厳選を図った。

第3に、生きる力をはぐくむ教育を推進する観点から、社会科では各分野の特質に応じて、見方や考え方を身に付け、調べ方や学び方を学ぶ学習の充実を図った。

第4に、国際化の進展等社会の変化に対応する観点から、各分野の特質を生かして内容の刷新、更新を図った。

第5に、教科の基本的な構造に留意し、分野間の関連を重視した学習を促す観点から、3分野を関連付けて扱う項目を設定した。

では、社会科の目標と内容はどのように変わったのであろうか。それらの改訂点を中心に社会科の教育課程を考えてみよう。現行学習指導要領社会科の教科目標は次のようになっている。

広い視野に立って、社会に対する関心を高め、諸資料に基づいて多面的・多角的に考察し、我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を深め、公民としての基礎的教養を培い、国際社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。

この社会科全体の教科目標をそれぞれ考えてみよう。

「広い視野に立って」

国際的な視野の広がりを目指すということは当然であるが、それとともに、一面的で一方向的な考察を避け、社会事象を総合的に把握することの重要性を示している。

「社会に対する関心を高め」

新たに追加された部分で、課題を設定して追求する学習をととして生徒の関心を喚起しようとするものである。

「諸資料に基づいて多面的・多角的に考察し」

この部分は社会科学の特質を示したものと思われ、学習の過程を大事にする方針から新たに加わったところである。社会事象が様々な面をもつことから多面的に、様々な角度から（多角的に）考察しなければならない。

「我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を深め、公民としての基礎的教養を培い」

社会科3分野の学習を示しており、3分野相互の基本的構造を示している。今回新たに追加されたのは「愛情」という文言である。これは、前述の教育課程改善の方針に示されていたものである。

「国際社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う。」

この部分は従来と同一で変わっていない。「公民的資質」の形成は小中高一貫したねらいである。

3 地理的分野の目標

学習指導要領には下記のような地理的分野の4つの目標が挙げられている。この目標の文言をいくつかの部分に分けて考えてみよう。

- (1) 日本や世界の地理的事象に対する関心を高め、広い視野に立って我が国の国土の地域的特色を考察し理解させ、地理的な見方や考え方の基礎を培い、我が国の国土に対する認識を養う。

①「日本や世界の地理的事象に対する関心を高め」

新しい教科目標「社会に対する関心を高め」を受けて、地理的分野で新たに追加されたところである。生徒自身が地理的事象を見つけ、課題を設定して追求する学習が展開することによって、生徒の関心が高まるよう期待されている。

②「広い視野に立って我が国の国土の地域的特色を考察し理解させ」

教科目標と同じように、「広い視野」とは世界的視野でもあり、多面的・多角的視野でもある。ここで注目しなければならないのは、「理解させ」と使っているところである。生徒が主体的に追求し考察する社会科が今回の改訂の特徴であるが、しかし、「理解」により確かな知識が定着することも地理の目標なのである。

③「地理的な見方や考え方の基礎を培い」

地理的な見方や考え方とは何か。例を挙げれば、地形、気候、土壌、田畑、作物、集落などが、どこにどのように分布しているのか、つまり、位置・配置や距離・空間からとらえることである。そして、その中に規則性や傾向性があることに気がつくことである。

また、なぜそのように分布するのかという背景や原因も考えさせなければならない。その際、地域というとらえ方によって、地域の条件に着目させる。その地域のとらえ方は、小さな地域であったり大きな地域であったりするが、それらの関係と構造とを学習することになる。そうすると、諸地域の比較が可能となるので、地域の特色が明確になる。最後に地域の変容をとらえ、ついで、地域の課題や将来像について考えることが重要である。ここで言う「地理的な見方や考え方」というのは、いわゆる系統地理の学習である。

④「我が国の国土に対する認識を養う」

最後にこの部分が書かれていることから、目標(1)を総合するものと思われる。国土は自然地理の対象だけでなく、そこに居住する人々がどのように生活しているかも指していよう。

- (2) 日本や世界の地域の諸事象を位置や空間的な広がりとかかわりでとらえ、それを地域の規模に応じて環境条件や人間の営みなどと関連付けて考察し、地域的特色をとらえるための視点や方法を身に付けさせる。

①「日本や世界の地域の諸事象を位置や空間的な広がりとかかわりでとらえ」

地域的特色を追求する視点や方法が以下の3点で示されている。まず、上の①の部分であるが、地理学的な見方や考え方をこのように示していることがわかる。いきなり、日本地誌や世界地誌の地域的特色の学習に入る方法が反省されているのである。生徒が自分で地理的事象を発見するようになるためには、その方法の学習が必要であるとの認識があって、地域的特色を調べたりして追求する学習の視点や方法としてこの部分が提示されている。

②「それを地域の規模に応じて」

地域の規模には身近な地域、八地方、国家単位の規模まである。身近な地域の学習を次々と続けてもより大きな規模の地域の学習とはならないことを示している。学習する地域の規模に応じて地理的事象が異なるため、その方法も地域の規模に応じて工夫しなければならないということになる。

③「環境条件や人間の営みなどと関連付けて考察し、地域的特色をとらえるための視点や方法を身に付けさせる」

地理学習により期待される学び方が、地域的特色をとらえる視点や方法であることを示している。その地域的特色とは何か。直前に、環境条件や人間の営みなどと関連付けてとあるので、これらから生まれるものであることを指していると思われる。環境には他地域とのつながりなどの社会的条件が含まれており、さまざまな地域的条件が相互に影響を与えるなかで、その地域に居住する人々の営みや努力が地域的特色をとらえる視点や方法となろう。

- (3) 大小様々な地域から成り立っている日本や世界の諸地域を比較し関連付けて考察し、それらの地域は相互に関係し合っていることや各地域の特色には地方的特殊性と一般的共通性があること、また、それらは諸条件の変化などに伴って変容していることを理解させる。

①「大小様々な地域から成り立っている日本や世界の諸地域を比較し関連付けて考察し」

ここで地域の概念をしっかり整理しておく必要がある。地域には、行政上からの地域、酪農地域・水田単作地域など、通勤圏・商圈など、台地・低地など、気候帯・植生帯など、農業地域・工業地域などがあり、それぞれ共通の特色をもって分けられている。

②「それらの地域は相互に関係し合っていること」

地域はそれぞれ独自性をもつと同時に、他の地域と関係をもちながら成立している。相互依存、協力、競合などの関係を学習する。

③「各地域の特色には地方的特殊性と一般的共通性があること」

各地域の特色となっているが、文中にもあるように他地域にも共通にみられる特色も含まれることに注意しなければならない。

④「それらは諸条件の変化などに伴って変容していることを理解させる」

自然条件や社会的条件などの諸条件は科学技術の進歩によって変化していく。上に述べられている地域の相互関連や地域の特色は、それに伴い変容していくが、画一的ではなく地域に即して捉えていかなければならない。もちろん、生徒自身がそれらの変容を捉えられるよう指導することが大切である。

- (4) 地域調査など具体的な活動を通して地理的事象に対する関心を高め、様々な資料を適切に選択、活用して地理的事象を多面的・多角的に考察し公正に判断するとともに適切に表現する能力や態度を育てる。

①「地域調査など具体的な活動を通して地理的事象に対する関心を高め」

「地域調査」は課題設定学習や作業的・体験的学習の例として示されている。しかし、日本や世界の地理的事象を取り扱う地理学習の特質を生かして行い、地理的認識を深めることができるよう工夫することが必要である。

②「様々な資料を適切に選択、活用して」

情報化の進展により地理情報が増大し多様化する中、適切な資料を選択し、活用することが必要になってきている。地理の資料としては、地図、統計、新聞、写真、旅行記などがあり、社会的事象を位置や距離関係を考慮して把握する能力の育成が大切であろう。そのため、読図力、作図力をしっかり身に付けさせる。

③「地理的事象を多面的・多角的に考察し公正に判断する」

地理的事象そのものが多面的・多角的であるので、生徒の思考力・判断力の育成が望まれる。その際、一面的な判断ではなく、公正に判断する必要がある。そのために資料に基づいて考察する態度、また、多面的・多角的に考察する態度の形成に心がけなければならない。②と③は地理学習の基本である。

④「適切に表現する能力や態度を育てる」

追加部分であり、表現力育成の観点から重要性が認められたと思われる。特に地図に関する表現力の育成が求められている。

4 歴史的分野の目標

歴史的分野の目標は4項目が挙げられている。それぞれについて考察しよう。

- (1) 歴史的事象に対する関心を高め、我が国の歴史の大きな流れと各時代の特色を世界の歴史を背景に理解させ、それを通して我が国の文化と伝統の特色を広い視野に立って考えさせるとともに、我が国の歴史に対する愛情を深め、国民としての自覚を育てる。

①「歴史的事象に対する関心を高め」

社会科の教科目標に「社会に対する関心を深め」が新たに付加されたのを受けたものである。教科目標のところでも明らかにしているが、学習の結果ではなく、学習の過程を重視することによって歴史的事象への関心を高めようとするものである。

②「我が国の歴史の大きな流れと各時代の特色」

従前の目標を合わせたものである。歴史学習の基本的でかつ中心的な目標となっている。「大きな流れ」とされているのは、詳細な知識の詰め込みにならないようということであり、政治の展開や産業の発達や文化の特色などに着目させていかなければならない。

③「世界の歴史を背景に」

ここから、世界の歴史そのものの学習を目指していないことがわかる。あくまで我が国の歴史を理解させるための背景にとどめなければならないが、同時に我が国の歴史と世界の歴史との密接な関連を理解させたいものである。

④「我が国の文化と伝統の特色を広い視野に立って考えさせる」

従前通りである。広い視野とは、国際的な視野のような幅広い角度から我が国の文化と伝統を考察させる意図である。

⑤「我が国の歴史に対する愛情を深め」

社会科の教科目標に新しく「愛情」が加えられたので、それを受けたものである。

- (2) 国家・社会及び文化の発展や人々の生活の向上に尽くした歴史上の人物と現在に伝わる文化遺産を、その時代や地域との関連において理解させ、尊重する態度を育てる。

①「国家・社会及び文化の発展や人々の生活の向上に尽くした歴史上の人物」

従前通りの目標である。歴史学習を効果的に進めるためには、人間が歴史を作ってきたという認識にたって、歴史上の人物を取り上げるのがよいと考えられている。歴史上の人物とは、国家・社会・文化の発展に尽くした人物及び人々の生活の向上に尽くした人物である。その人物がどのように社会を変革し、歴史の形成にどのような役割を果たしたのかを考察させる必要がある。

②「その時代や地域との関連において」

歴史上の人物の活動した時代的背景と地域とを関連させながら、その人物の果たした役割を理解

させ、生き生きとした歴史学習を展開しなければならない。

③「現在に伝わる文化遺産」

地理学習の目標である地域的特質との関係を示す必要があるが、身近な生活と関わる文化財をとりあげる学習である。現在とのかかわりに目を向けさせながら、文化遺産の価値を考え、尊重する態度を育成しなければならない。

- (3) 歴史に見られる国際関係や文化交流のあらましを理解させ、我が国と諸外国の歴史や文化が相互に深くかかわっていることを考えさせるとともに、他民族の文化、生活などに関心をもたせ、国際協調の精神を養う。

①「歴史に見られる国際関係や文化交流のあらましを理解させ」

歴史学習の中で国際関係や文化交流を取り扱う重要性を示したものである。しかし、あらましと書かれていることに留意しなければならない。

②「我が国と諸外国の歴史や文化が相互に深くかかわっていることを考えさせるとともに、他民族の文化、生活などに関心をもたせ」

グローバル化が進む現代日本社会に生きる生徒たちにとって、我が国と諸外国の歴史や文化が極めて重要な歴史学習であることを示している。

- (4) 身近な地域の歴史や具体的な事象の学習を通して歴史に対する興味や関心を高め、様々な資料を活用して歴史的事象を多面的・多角的に考察し公正に判断するとともに適切に表現する能力と態度を育てる。

①「身近な地域の歴史や具体的な事象の学習」

「身近な地域の歴史」が新たに加えられている。抽象的で無味乾燥な歴史学習にならないよう配慮されたものである。身近な地域と具体的な事象を取り上げることにより、生徒の興味を喚起し、生徒が主体的に学ぶことが期待されている。

②「様々な資料を活用して」

歴史学習に必要な資料の選択は学習の成果を左右するものであり、様々な資料の中から選択して有効に活用しなければならない。資料というのは文献資料のみではなく、絵画、図表、統計などを利用し、生徒の学習活動が活発になるようにしなければならない。

③「多面的・多角的に考察し公正に判断する」

多面的という言葉が付け加えられた。歴史的事象の一面的な考察を避け公正に判断する能力と態度を育てなければならない。

④「適切に表現する能力と態度を育てる」

適切に表現するの語句が今回付加された。表現する能力の育成が今回改訂の一つの特色といって

よい。

5 公民的分野の目標

公民的分野の目標は4項目となっている。最初の項目は公民的分野固有の目標であり、第2と第3の項目はその目標を具体的に示したものである。最後の目標には、地理的分野や歴史的分野と同じく育成が期待される能力と態度が示されている。

- (1) 個人の尊厳と人権の尊重の意義、特に自由・権利と責任・義務の関係を広い視野から正しく認識させ、民主主義に関する理解を深めるとともに、国民主権を担う公民として必要な基礎的教養を培う。

①「個人の尊厳と人権の尊重の意義」

民主国家が存立していくためには、個人の尊厳に基づく人権尊重を基礎にしなければならない。また、民主社会においても同様であることを示したものである。

②「自由・権利と責任・義務の関係を広い視野から正しく認識させ」

自由・権利と責任・義務との関係を認識させる必要があることを示している。個人は他の個人と関わりをもちながら社会生活を営んでおり、自由・権利には社会的な責任・義務が伴うという民主主義の基本を正しく認識させなければならない。

③「国民主権を担う公民として必要な基礎的教養を培う」

主権者の育成には、詰め込めるような断片的な一時的な知識ではなく「教養」が必要であると指摘している。教養というのは、身に付いた知識やふさわしい能力や態度を合わせたものであることを示している。中学校ではその基礎を培うという意味である。

- (2) 民主政治の意義、国民の生活の向上と経済活動とのかかわり及び現代の社会生活などについて、個人と社会とのかかわりを中心に理解を深めるとともに、社会の諸問題に着目させ、自ら考えようとする態度を育てる。

①「民主政治の意義、国民の生活の向上と経済活動とのかかわり及び現代の社会生活などについて」

公民的分野固有の目標実現のための具体的な学習が、民主政治、生活向上とかかわる経済活動、および社会生活になることを示している。

②「個人と社会とのかかわりを中心に」

個人と社会とのかかわりが公民的分野の学習内容全体に関係する基本的観点であることを意味している。

③「社会の諸問題に着目させ、自ら考えようとする態度を育てる」

地理や歴史の学習と同様に政治の学習、経済の学習、社会の学習のそれぞれにおいても主体的に

生徒が学習を展開できるようにしなければならない。

- (3) 国際的な相互依存関係の深まりの中で、世界平和の実現と人類の福祉の増大のために、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことが重要であることを認識させるとともに、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることが大切であることを自覚させる。

①「国際的な相互依存関係の深まりの中で、世界平和の実現と人類の福祉の増大のため」

現代社会においては国際化が一段と進展し、各国の相互依存関係が深まっている。したがって、国際社会の変容の中で、世界平和と人類の福祉が地球的規模の課題であり、日本の課題となっていることを示している。特に人類の福祉を指示していることに注意する必要がある。

②「自国を愛し、その平和と繁栄を図ることが大切であることを自覚させる」

①のような国際社会においてコスモポリタンになるのではなく、信頼と尊敬を得る日本人とならなければならないことを明らかにしている。大きな役割を担うようになった国際社会において、日本の在り方や自国を愛することについて考えさせ、国際的な視野に立って自覚を深めるという意味である。

- (4) 現代の社会的事象に対する関心を高め、様々な資料を適切に収集、選択して多面的・多角的に考察し、事実を正確にとらえ、公正に判断するとともに適切に表現する能力と態度を育てる。

①「現代の社会的事象に対する関心を高め」

社会科教科目標の新しい語句「社会に対する関心を高め」を受けて設定されたものである。現代の社会的事象に対する関心を高める学習の進展により社会に対する関心を高め、教科目標が達成されるようにしなければならない。

②「様々な資料を適切に収集、選択して」

旧学習指導要領にあった「確実な資料に基づいて」がこのように改められている。情報化が進む今日、様々な情報手段を駆使し、必要な資料を収集・選択する能力が重視される。情報通信ネットワークなどを活用し、合理的な基準で選択する能力の育成が期待されている。

③「多面的・多角的に考察し」

旧学習指導要領では「様々な角度から考察し」となっていたが、現代社会は絶えず変化しており、公民的分野では多様な側面をもつ現代社会を取り扱うため一層明確にしたものと思われる。

④「事実を正確にとらえ、公正に判断する」

公民的分野の学習対象である社会的事象を捉えるには、いろいろな立場に立って考えることが必要である。様々な考え方があることを理解し、客観的に判断することが重要である。

⑤「適切に表現する能力」

新たに付加されている部分である。表現する能力とは学習結果をまとめる時だけでなく、学習の過程で考えたことや活動したことについて表現することも含むとされる。つまり、どのような基準でどのような結論を出したのかを説明できる力が育てられなければならない。

6 新教育課程の課題

21世紀の社会が様々な課題を抱えている現状をみれば中学校社会科の課題は大きい。この教科の究極目標として全体を貫くものは公民的資質の基礎を養うということである。公民的資質とは、態度・能力に重点がおかれた概念であり、社会生活への積極的な姿勢をもつことであると言えよう。民主的平和的な国家・社会の一員として必要な知識を習得し、実践していくことである。

しかし、最近の生徒の興味がきわめて私的な領域に限られ、自分を取り巻く社会への関心が薄くなっていることはよく指摘されている。自分が生活している社会の中で、何が起きているのか、何が問題となっているのか、自分の生活とどうつながるのかといった社会の現実に対して無関心の生徒が多い。社会生活に対しては情緒的感覚的にとらえる傾向が強く、社会的な連帯感・正義感がきわめて弱いのである。このような時代にあって社会科の教育課程に期待される役割は大きい。

社会科の教育課程が中心的な役割を果たすべきものとして総合的な学習の時間がある。第15期中央教育審議会の第一次答申では、「総合的な学習の時間」が提唱されその大枠が示された。なぜ必要なのか、二つの理由を挙げている。

- ①子どもたちに「生きる力」をはぐくんでいくためには、横断的・総合的な指導を一層推進し得るような新たな手だてを講じて、豊かに学習活動を展開していくことが極めて有効である。
- ②国際理解教育、情報教育、環境教育などを行う社会的要請が強まってきているが、これはいずれの教科等にもかかわる内容を持った教育であり、そうした観点からも、横断的・総合的な指導を推進していく必要性は高まっている。

これを受けて平成10年7月教育課程審議会答申は次のように「総合的な学習の時間」の必要性について述べている。

「総合的な学習の時間」を創設する趣旨は、各学校が地域や学校の実態等に応じて創意工夫を生かして特色ある教育活動が展開できるような時間を確保することである。（中略）この時間が、自ら学び、自ら考える力などの「生きる力」をはぐくむことを目指す今回の教育課程の基準の改善の趣旨を実現する極めて重要な役割を担うものと考えている。

したがって総合的な学習の時間については教科書がなく、その指導内容は各学校が決めることになる。その名称も各学校で決め、多様な学習形態で実践するものである。たとえば、自ら課題を設

けて行う学習、将来の生き方を考える学習、自然体験、ボランティア活動、問題解決的な学習などの内容である。学習形態としてグループ学習、異年齢集団による学習、地域の人々の参加による学習、地域の自然や施設を生かした学習などが考えられる。

ところで、このような総合的な学習とは、知の総合化であり、教科学習が基盤となっていることに留意すべきであろう。総合的な学習の時間においては生徒が社会科で培った力を総動員し、自ら見出した課題の解決に主体的に取り組む。ここに社会科と総合的な学習の時間の類似性があり、社会科学習から総合的な学習の時間へ発展したり、逆に総合的な学習の時間から社会科学習へ発展したりする。教科学習を支える総合的な学習であり、教科学習に支えられる総合的な学習でなければならない。

次に多文化学習が挙げられる。1960年代米国で盛んに行われた公民権運動の影響から、それぞれの民族と文化を認め相互に共存しようとする動きが生まれた。1970年代に入って米国では、学校カリキュラムに多文化学習が組み込まれるようになった。これにより諸文化の固有の価値と共通性を学習すると同時に、少数民族・文化の子どもたちの積極的な社会参加を目指すものである。21世紀を迎えた日本においても多文化学習がますます重要になっていると言っていいであろう。日本は韓国・朝鮮人や中国人とともに国家を作ってきた複合文化を持ち、最近では他のアジア系などの外国人労働者が増加しているからである。

では多民族化・多文化化が進行する日本にあって、多文化学習は社会科教育にとってどのような意義があるのだろうか。多文化学習は中学校社会科の教育内容に関わっており、国際社会に主体的に生きる日本人としての自覚と資質の育成に大きく貢献すると思われる。しかし、中学校社会科地理・歴史的分野においては多文化学習がやっと始まったばかりである。単一民族観が強く残り、学術的な見方考え方を身につける学習にはなっていないことが多い。新学習指導要領の解説が初めて琉球やアイヌに言及しているが、多文化という認識が明瞭ではなく単なる民族の学習として取り扱われている。地球社会の成立と発展が叫ばれる今日、21世紀を生きる生徒たちのための社会科教育が自国中心の教材構成にとどまることは許されない。もっと世界認識の立場を明確にし、世界の問題は自分たちと直接かかわるのだという社会認識をもつ国民を育成していくことが必要である。

また、ジェンダー学習にも留意すべきである。21世紀は男女平等が完成し女性の時代、女性の世紀になると思われる。これまでの人間社会は、男性と女性を「性」によって区別し、その社会的役割を固定化してきた。これにより女性は人間としての生き方や能力などにおいて厳しい制約を受けてきた。21世紀の世界は男女が性別にとらわれずに自由に行動できる社会になると言えよう。ジェンダー（gender）とは、このように社会的文化的に作られた性のことである。ジェンダーは教育による変革が可能であり、学校システムや教師・生徒の意識から固定化された性別の枠をはずしていかなければならない。そのために社会科教育に対して期待されているものは大きい。社会生活・政治・歴史・生産活動のいずれの分野においても男性の役割が中心であって、女性が補助に回っているという認識に対して批判や問題意識をもたせ、これらの認識が定着しないよう指導していかなければならない。

新しい学習指導要領が告示され数年が経過したが、教育現場では相変わらずの暗記主義と活動主義により、授業に混乱がみられるようである。中央教育審議会第一次答申が「中学校社会科の地理における諸地域の産業や生産物等の詳細かつ網羅的な学習、歴史における各時代の詳細な文化史」を暗記に陥りがちなものとしているように知識の詰め込みは避けなければならない。しかし、教育現場では受験のための授業か主体性を尊重するだけの授業に陥っているのではないだろうか。社会科教育の本質である社会認識が決して十分に形成されているわけではないのである。

社会科は、現代社会が直面する課題を取り上げ、よりよき社会をめざす未来志向的な教科である。いわば未来から現代を考える教科であると言えよう。私たちは未来社会への主体性を確立し未来のための社会認識教育を模索しなければならないのである。今回の学習指導要領はこのような課題に応えられるものであろうか。ところで、社会認識とは空間認識、環境認識、歴史認識、世界認識など社会について何かわかることであり、人間の生活と密接に関わるため、人間のもつ価値と深く結びついているものである。しかし、今回の改訂では学習内容の再検討よりも学習方法の改革が目立った。それは、生徒に学問的に科学的に主体的に追究させる場を提供しようとするものである。中学校で地誌学習が放棄されたのもこのような方法重視によるものであろう。代わりに地理的な見方考え方が目指されているが、これは系統地理であり地理学が早くから生徒に要求されていることがわかる。学力低下が指摘される今日、内容の理解を軽視し方法主義・活動主義に傾斜した教育課程は十分な社会認識形成につながらないことを私たちは銘記しなければならない。